

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(2)	P.2	アンケート回収率向上に向けた検討状況をご教示いただけないでしょうか。	低炭素社会実行計画への参加に対する意義をきちんとご理解いただくこととアンケートについても回答をしやすくする等の工夫を行っていきたくと考えています。
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)①	P.3	エネルギー消費原単位の計算について、営業時間の数値となっているが、保管用の冷蔵・冷凍など営業時間外も稼働している設備等も今後見ていかれますか。	エネルギー使用量については、年間の使用量となっていますので、営業時間外の使用量も含まれています。
	II.(1)③ 【目標指標の選択の理由】	P.4	「この業界は店舗構成(使用機器)による差が大きい」ので店舗種類別にアンケート回答率の差や削減量などを分析すると、より効果的な削減方策が導かれるのではないかと。	店舗における機器の使用状況の差については企業間におけるものだけではなく、同一企業内においても店舗の大きさや立地場所によっても変わってきますし、業態変換などによっても変化し様ではない実態がありますので業態ごとの集計は難しいと考えます。
	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.4	例えばこれまでの取組で証明のLED化は何%まで進んでいるのかなど具体的な数値を示すなどにより、1%上乗せが最大限の削減目標であることを説明いただくことは可能か。	東日本大震災後の電力不足に対応するための節電活動もあって、2011年度については大きなエネルギー使用の削減をすることが出来ています。その後もLED化等の対策等を進めてきておりますが(LED化については100%の企業で対応を進めてきています)、業態転換などによる使用機器の変化もあってその後の原単位はほぼ前年並みで推移していることも踏まえると、原単位の1%削減の上乗せを安定的に実現することを目標に努力していくことが重要であると考えます。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.5	①省エネ照明の普及率が100%となっているが、全ての照明がLEDに置き換えられたということか。 ②P5のBAT、ベストプラクティス<設備関連><運用関連>には「空調」、「照明」、「冷凍冷蔵庫」に係る対策項目を設定し、管理及び推進を図れないか。また、普及率、実施率が100%を達成したものは、他の対策を再設定いただけないか。 空調機(熱源)、照明など多くの設備にはトップランナー基準がない。例えば、都内の大規模事業所においてターボ冷凍機の実績をみると、高効率の導入割合は半数程度にとどまっているが、協会として、今後、主要設備(熱源、空調機、照明など)について高効率の基準を設けるなど、導入の促進に取組んでいただけないか(例えば、LED照明の場合、120lm/W以上など)。	①全ての企業でLEDへの切り替えを進めているという意味合いになります。全企業、全店舗でLED化が完了しているということではありません。 ②現在の項目については、対策の認知度や効果等を考慮して設定していますので、ご理解をお願いいたします。また、業界内外の認知度等を見ながら項目の追加等については検討をしていきたいと存じます。トップランナーの基準の設定については、公的な基準が策定された際に混乱を招きかねないと考えますので、当協会で基準を設定することは妥当でないと考えます。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.5	③設備の高効率化に加えて、運用改善も重要。業界内で運用対策の実施状況が高い企業、いわゆるトップレベルの企業を目指して取組を進めるとともに、今後、業界として主要設備の運用対策をリスト化し、実施率を進捗管理し、業界全体の取組みの底上げを図っていただけないか。 東京都の大規模事業所の実績から、以下の対策の実施率が高いので参考にされたい。 ・蒸気弁・フランジ部の断熱 ・燃焼機器の空気比の管理(省エネ法判断基準・基準空気比) ・冷凍機の冷却水温度設定値の調整 ・熱源機器の冷温水出口温度の負荷に応じた調整 ・バルブの開度調整・インバータ付は原則100%開度 ・空調開始時の熱源起動時間の適正化 ・室使用開始時の空調起動時間の適正化 ・ファンの間欠運転の実施 ・照度条件の緩和、使用場所に応じた照度の調整 ・空調機・ファンコイルユニット等のフィルター洗浄	③これまでも空調や冷蔵・冷凍ショーケースの温度管理の徹底や清掃の実施、不要な電気のコマメな消灯などの運用面での取り組みを継続して取り組んできており、今後も従業員の健康管理等の営業面での過剰な負荷にならないように配慮を行いつつ、これまでの取り組みを継続していくことが重要と考えています。 ご提示いただいている東京都の大規模事業所の取り組み事例につきましては、専門知識・技能を必要とする項目もあり、知識・技能を有する者を新たに配置して行うことは困難と考えます。

流通・サービスWG	日本チェーンストア協会	(2) 実績概要			
		Ⅱ.(2)⑨ 【自己評価・分析】 (3段階で選択)	P.13	今後の動向について不明確な点が多いとのことだが、具体的に原単位目標を達成する上でどのような点が最も不明確であるかをご教示いただけないか。	例えば、 ・高齢化の影響などによる生活者の住居のより近いところに立地できる小型スーパーの需要はさらに増大していくのかどうか。 ・店内調理品に対する生活者のニーズはより強まっていくのかどうか。 などの要素については原単位に影響を与えますが、どのように変化していくかについての予測は困難になっています。
		(3) 本社等オフィスにおける取組			
		(4) 運輸部門における取組			
		Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
		(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 2014年度の取組実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅳ. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		Ⅳ.(1)	P.16	昨年度の事前質問において、海外での削減貢献について、フォローアップ調査で把握できるか検討されるとご回答いただいているが、検討の進捗状況をご教示いただけないか。	海外の店舗に関してもLED照明の活用等が行われていると聞いています。 海外店舗に関しては別法人により事業が推進されているため、低炭素社会実行計画へのご理解を醸成していくことが必要なことと、ご協力いただくことが可能な内容等については今後精査していく必要があります。
		(2) 2014年度の取組実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の取組実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅵ. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
日本 流通・サ ービスW G 日本 フラン チャイ ズチェ ーン協 会	Ⅰ. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	Ⅱ.(1)③ 【目標指標 の選択の 理由】	P.6	目標指標を売上高当たりエネルギー消費量とされているが、物価変動分をどのように評価されるのか。	物価が上昇したとしても、国内経済全体の成長と賃金の上昇等による好循環が見えてこない限り、単純に物価上昇分が売上高に反映するとは限らないと考えております。但し、大幅な物価上昇により目標指標への影響が大きいと判断された際には、見直しを検討することもあると考えます。
	Ⅱ.(1)③ 【目標水準 の設定の 理由、自ら 行いうる最 大限の水 準であるこ との説明】	P.6	目標指標を見直す際に、2011年以降の節電への投資についてどのような評価をおこなったのかを補足いただけないか。	CVSの場合、エネルギー使用量のほとんどが電力となりますので、節電行動や省エネ機器の導入を進めております。2011年の東日本大震災発生直後は、計画停電等の対応もあり、節電及び省エネ機器の導入を積極的に進めました。当時はまだ高額であったLED照明等の前倒しで導入を進め、機器自体のコストが下がってきたことも追い風となりました。今後も、高効率の要冷・空調機器等は、新店はもとより、既存店の改装・入換えのタイミングで導入していく予定ですが、一方で、新たな商品やサービスも開発されていきますので、エネルギーを使用する機器が増えていくことも想定されます。現在の目標は、節電行動や省エネ機器の導入計画等を踏まえての設定となっておりますが、2018年度の実績・進捗状況を検証し、目標値の見直しについて検討を行う予定です。
	Ⅱ.(1)③ 【導入を想 定している BAT(ベス ト・アペイ ブル・テクノ ロジー)、 ベストプラ クティスの 削減見込 量、算定根 拠】	P.7	機器の更新による削減効果をご記載いただいているが、こうした事例を基に貴協会全体の削減見込み量を一定の想定の下で試算いただくことはできないか。	各社の投資計画に影響するものなので、今後、状況を踏まえ検討して参ります。
	(2) 実績概要			
	Ⅱ.(2)④ 【エネル ギー消費 量、エネル ギー原単 位】<実績 のトレンド >	P.14	「1店舗当たりで見るとエネルギー消費量は基準年度比5.7%削減」とあるが、一店舗当たりのエネルギー消費量の推移はどのようなになっているかご教示いただけないか。	【基準年度比(年度別推移)】 2011年度：3.6%削減 2012年度：2.4%削減 2013年度：7.8%削減 2014年度：5.7%削減
	Ⅱ.(2)⑤	P.17	「今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析につき検討を行う。」とあるが、具体的にどのような検討をされているのか。	海外に進出している企業もあるため、今後、検討していきたいと考えております。
	Ⅱ.(2)⑧ 【2015年度 の見通し】	P.21	エネルギー原単位が大きく悪化するという見通しを示した根拠を補足いただけないか。	エネルギー原単位が大きく悪化するという見通しではありませんが、新たな商品・サービスが開発されていく中では、さまざまな影響が考えられます。また、今後、今以上に省エネを推進していくためには、更なる技術革新や画期的な省エネ機器の開発等が必要であり、自主的な取組みだけでは大幅な改善は難しいと考えております。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
(4) 運輸部門における取組				
Ⅱ.(4)③ 【2014年度 の取組実 績】	P.32	貴業界の中で、こうした取組の情報共有も行われているのか。	毎月1回、環境委員会(コンビニエンスストアや外食チェーン等22社が参加)を開催し、各社の省エネ対策の取組み等の情報共有を図っている。	

流通・サービスWG	日本フランチャイズチェーン協会	Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
		(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 2014年度の取組実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅳ. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		IV.(1)	P.34	<p>①P.1に「協会としてコンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO2削減の取組みを支援していく。」とあるが、具体的な事例があればご教示いただけないか。</p> <p>②インドネシアでの取組における削減見量も是非ご教示いただけないか。また、こうした取組の効果は日本における取組と比較してどのような水準にあるかの評価をご教示いただけないか。</p>	<p>①今後支援していくことを考えておりますので、現時点での具体的な事例はございません。</p> <p>②インドネシアへの省エネ機器(要冷・空調・照明)導入実験では、現地の既存店舗の電気使用量から19%の削減を目標値に設定しています。現在進行中の3店舗の速報値は約20%の削減となっており目標を上回る値で推移しています(空調のインバータ化は効果が高いと思われる)。国の補助事業でもあるため、検証結果等の詳細については、別途、報告の予定。</p>
		(2) 2014年度の取組実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の取組実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅵ. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			

流通・サービスWG

日本ショッピングセンター協会

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
Ⅰ. 業界の概要				
(1) 主な事業				
	I.(1)	P.3	ショッピングセンター内に立地している小売店舗に対する働きかけ、指導については、どのように行っているのか。	SCではディベロッパーとテナントが緊密な協力関係を構築して営業を常に行っている。ディベロッパーは、自身の管理権限のある共用部分だけでなく、各テナントの専用部分についても入店時に設計指針に基づいてLED照明導入を図ったり、入店後もLED照明の導入を推奨するなど、SC全体の省エネにつながる方針や方策をテナント会や店長会などを通じて情報共有を図るなど努力している。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(4)①	P.4	P.13をみるとカバー率が年々増加傾向にあるが、依然として31%に留まる。昨年度のWGでは、中小企業への展開が課題とのご回答があったが、カバー率向上に向けてどのように取組を進めているかご教示いただけないか。	アンケート時のほか、SC白書へ結果報告を掲載したり環境セミナーの開催などで取組みの重要性を説いている。今回は新規SCが24SCあった。
Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	Ⅱ.(1)③ 【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)	P.7	見直し予定の項目が空欄となっているが、進捗率が高い水準となっているところ、今後の見直しについて具体的なスケジュールを補足いただけないか。	東日本大震災後の節電効果によるものが多く、目標設定の見直しを検討する予定はない。
	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	貴会は以前よりクールシェアや館内空調の温度設定等について来店者に対して周知徹底を行う等、運用関連対策について様々な取り組みをなされているものと推測される。運用関連対策についても、2020年度に向け更に取組まれる事例等について、補足いただけないか。	LED導入に関しては依然として有効な手段と考えられる。照明の他にも、空調についてはその運用で削減余地があれば取組んで行きたい。
(2) 実績概要				
	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】<実績のトレンド>	P.13	「サンプル数の増減による生産活動量変化が大きい。」とあるが、営業時間や延べ床面積の増減など、実態部分の実績値の考察をご教授いただけないか。	今回の調査では、サンプル数が37SC減少したため、延床面積が845,448㎡、営業時間が164,026時間減少した。
	Ⅱ.(2)④ 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.17	要因分析の結果を記載いただいているが、この結果についてどのように考察されているか。	事業者の省エネ努力の要因が大きいと考えられる。
(3) 本社等オフィスにおける取組				
(4) 運輸部門における取組				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	Ⅲ.(1)	P.27	昨年度の事前質問へご回答いただいたところ、これを調査票に反映いただけないか。	SCは商業施設であり、直接ディベロッパーは商品・サービスを消費者に提供していない。従って、削減見込み量及び算定根拠を調査票に反映することが難しい。
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				

流通・サービスWG	日本ショッピングセンター協会	IV. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 2014年度の取組実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		V. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の取組実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		VI. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		VI.(1)	P.31	2014年度時点で2030年度目標を達成済みであるが、2030年度目標の考え方について補足いただけないか。	基準年を2005年として自主行動計画初年度の2008年からエネルギー原単位を毎年1%ずつ削減した場合の数値が、2030年において23%削減することになるという考え方。2030年度目標については目標値の見直しを検討予定。
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
流通・サービスWG 日本百貨店協会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)①	P.3	営業時間も反映した原単位となっているが、営業時間外でも使用しているエネルギー部分も今後検討されるでしょうか。	原単位の活動量には営業時間が含まれていますが、エネルギー消費量は以前から営業時間外で使用している分も含めた値としています。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.6	①貴会は以前よりクールシェアや館内空調の温度設定等について来店者に対して周知徹底を行う等、運用関連対策について様々な取り組みをなされているものと推測される。運用関連対策についても、2020年度に向け更に取組まれる事例等について、補足いただけないか。 ②P6のBAT、ベストプラクティス<設備関連><運用関連>には貴協会事業所の主要なエネルギー消費先(「熱源本体」、「熱搬送」、「空調」、「照明」など)に係る対策項目を設定し、管理及び推進を図っていただけないか。 熱源、空調機、照明など多くの設備にはトップランナー基準がない。例えば、都内の大規模事業所においてターボ冷凍機の実績をみると、高効率の導入割合は半数程度にとどまっているが、協会として、今後、主要設備(熱源、空調機、照明など)について高効率の基準を設けるなど、導入の促進に取組んでいただけないか(例えば、LED照明の場合、120lm/W以上など)。	①クールシェア等の取り組みを継続するとともに、国民運動「クールチョイス」の推進を踏まえ、省エネ・低炭素型の商品や環境配慮型行動について、多くの情報発信を行う。 (例)今夏は6地区でクールビズファッションショー開催、冬は9地区で「ウォームシェア」のイベントを開催し、気象キャスターによる異常気象の話、家庭で出来る省エネ対策等を店頭にて周知している。 ②次年度以降、設定を検討いたします。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.6	③設備の高効率化に加えて、運用改善も重要。業界内で運用対策の実施状況が高い企業、いわゆるトップレベルの企業を目指して取組を進めるとともに、今後、業界として主要設備の運用対策をリスト化し、実施率を進捗管理し、業界全体の取組みの底上げを図っていただけないか。 東京都の大規模事業所の実績から、以下の対策の実施率が高いので参考にされたい。 ・蒸気弁・フランジ部の断熱 ・燃焼機器の空気比の管理(省エネ法判断基準・基準空気比) ・冷凍機の冷却水温度設定値の調整 ・熱源機器の冷温水出口温度の負荷に応じた調整 ・バルブの開度調整・インバータ付は原則100%開度 ・空調開始時の熱源起動時間の適正化 ・室使用開始時の空調起動時間の適正化 ・ファンの間欠運転の実施 ・照度条件の緩和、使用場所に応じた照度の調整 ・空調機・ファンコイルユニット等のフィルター洗浄	③運用対策の実施率はアンケート調査にて把握している(17Pに図12を追加)、東京都大規模事業所実績における対策リストも今後調査対象に加えることを検討する。
	(2) 実績概要			
	II.(2)③ 【アンケート回収率】	P.10	アンケートの回収率を上げるためにどのような取り組みをされているか。	回答の負担を軽減するため2013年度より調査票を電子化しています。
	II.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】<実績のトレンド>	P.12	2006年度から2012年度までは規模別エネルギー消費原単位のベンチマークを作成されていたが、2013年度以降の状況についてご教示いただけないか。	2014年度分について13Pに図6を追加しました。

流通・サービスWG	日本百貨店協会	Ⅱ.(2)⑨ 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.18	昨年度の事前質問への回答で、「2030年までの長期スパンで目標を設定した。引上げを今後検討する」と回答されていたが、検討状況をご教示いただけないか。	2014年の結果を踏まえ、基準年の変更も視野に入れ、次年度に、新目標を検討する。
		(3) 本社等オフィスにおける取組			
		Ⅱ.(3)②	P.20	2012年度に比べ、2014年度のエネルギー消費量、CO2排出量、原単位が増加している理由を補足いただけないか。	調査対象件数が55店舗から83店舗まで増加したことが主な要因になります。
		(4) 運輸部門における取組			
		Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
		(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 2014年度の実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅳ. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		Ⅳ.(1)	P.25	貴会は、海外でも多くの事業を展開されていると思われるので、海外での取組についてご教示いただけないか。	国内店舗の運用を踏まえ、機外においても省エネ型店舗を展開。また、自社プライベートブランド販売の際に、スーツ10着で、カラマツ1本をモンゴルの植林地に植樹する活動を実施。CO2 吸収による地球温暖化防止のほか、砂漠拡大防止、黄砂飛来防止、植樹作業による地元の雇用創出にも貢献する取組みを行っている。
		(2) 2014年度の実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		Ⅵ. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
日本 チェーン ドラッグ ストア 協会 流通・サ ービス WG	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	I.(4)①	P.4	カバー率が44.1%だが、対象会員数減少効果以外に積極的にカバー率をさらに高める対策はなされているか。震災後、電気料金は約40%も上昇しており、会員においても光熱費の削減、省エネは大きな課題である推察する。貴協会主催で省エネ研修会を実施するなど、会員のサポートを充実させることで、参加者の拡大、カバー率の向上につなげることができると考える。省エネセンターやクールネット東京などが行う、国や自治体の支援策の活用を検討状況があれば、補足いただけないか。	今回の調査より、従来のアンケート用紙による回答以外に、省エネ法の定期報告書を受け付けることでカバー率の向上を図っています。 また、クールネット東京などによる支援策は、会報などを通じて会員企業へ周知を実施しています。 会員企業の担当者からのヒアリングを行った際に、申請基準を満たす店舗について、支援策の活用を実施しているケースもあるとの話を確認しました。
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)①	P.5	基準値を2005～2013年度のエネルギー消費原単位の平均値としたのはなぜか。2015～2020年度のエネルギー消費原単位と比較するするために長い期間の平均値を採用したのか。	これまでの経緯を鑑みた際に、新規に協力いただく企業は数値が良くない傾向が見られるため、業界全体として現実的な目標値として検討を行った結果、採用が決定されました。
	(2) 実績概要			
	II.(2)② 【目標に対する実績】	P.13	目標水準▲8.0%に対して、2014年度実績で▲7.6%と高い成果をあげられている。今後の取組として、基準値の2005～2013年度に対して2020年度8%削減目標を設定している考え方を補足いただけないか。	過去5年の数値を見直したところ年により上下に変動しながら傾向としては徐々に向上している。この点を考慮し、2020年度の目標値を決定しました。
	II.(2)③ 【アンケート回収率】	P.13	アンケート回収率が44.5%となっているが、回収率を高めて行くにあたりどのように取り組まれているか。	従来のアンケート用紙による回答以外に、省エネ法の定期報告書による対応を受け付けています。 また、会報誌、一斉メールによる依頼以外に、メールや電話を複数回行い、協力をお願いを個別に行っています。
	II.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】<実績のトレンド>	P.15	エネルギー原単位の実績が横ばいだが、その要因についてどのように考えているか補足いただけないか。特に、他の業界では、震災後の節電によってエネルギー原単位が大きく改善されたが、貴協会の参加企業における震災・節電の影響をどのように評価されているか。	一部会員企業へのヒアリングを参考にした推測では、LED照明などによる高効率化の一方で、冷蔵冷凍商品の取り扱い増加による利用電力の増加傾向が続いているため、結果として横ばいであると推測します。
	II.(2)⑥ 【2014年度の取組実績】	P.20	具体的な取組事例に関する企業間の情報共有に関して、どのような取組をされているのか補足いただけないか。	協会として実情把握のため、一部企業へヒアリングを実施し、その際に会員企業間での情報共有をしていただきました。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	II.(3)①	P.26	本社における取組も行っているのであれば、数値をお示しいただけないか。	協会としてとりまとめを行っていないため、数値としてまとまっておりません。
	(4) 運輸部門における取組			
	II.(4)①	P.28	店舗や配送センターの立地、配送頻度・方法等、仕入れ方法や輸配送などにおける取組についての課題は何か。	物流については基本的に卸企業に委託している企業が大半と認識しています。指摘された内容については検討できていないのが実情です。今後の課題として内部で検討項目としたいと思います。
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			

流通・サービスWG	日本チェーンドラッグストア協会	IV. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		IV.(1)	P.31	昨年度の事前質問への回答として、「来年度以降の対応として、海外に出店を行なっている企業に対して、情報提供が可能か確認を行いたいと考えています。」とあるが、検討状況をご教示いただけないか。	海外出店企業における対応部署が不明などの理由により、状況として進捗が無い状態です。引き続き、折をみて情報提供の可能性について確認を行ないたいと思います。
		(2) 2014年度の実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		V. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		VI. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
流通・サービスWG 大手家電流通協会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	(2) 実績概要			
	II.(2)④ 【エネルギー消費 量、エネルギー原 単 位】< 2014年度 の実績値 >	P.12	2014年度のエネルギー消費原単位が2013年度に比べ +0.6%となった原因をどのように考えているか。	生産活動量である売場面積を再度確認致しましたところ、 売場面積を少なく計上している箇所がございましたので再度 計算致しました。データに不備がございましたことお詫 び申し上げます。再計算の結果、2014年度のエネルギー 消費原単位は2013年度に比べ▲4.2%となり、減少傾向 を維持しております。その他の該当箇所のデータと文章も 併せて修正させて頂きました。
	II.(2)④ 【エネルギー消費 量、エネルギー原 単 位】<実績 のトレンド >	P.12	2006年以降エネルギー原単位が改善しているが、その背 景について補足説明を追加いただけないか。	店舗の建替え(スクラップアンドビルド)が激しい業界であり、 建替えの際には新しい効率の良い空調機器やLEDを 含む高効率照明の導入等を行っておりますので、エネル ギー原単位が2006年度以降改善していると考えておりま す。また、各社で照明の点灯箇所や点灯時間の見直しな どの省エネ対策が徹底されてきておりますので、この点も エネルギー原単位が改善されている要因だと考えており ます。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	II.(3)①	P.24	既に本社オフィス等のエネルギー消費量のデータを把握 されているが、目標策定に至っていない事情について 補足いただけないか。	事業変化が早く激しい業界であり、目標設定ができないと いうのも実情ですので、P24下部に記載のように、「多 地区へ店舗展開している家電量販店では事業変化に伴い オフィス等の変更も多く、本社等オフィスの変動はコント ロールの難しいところです。」と記載しています。
	(4) 運輸部門における取組			
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			
	III.(3)	P.31	顧客に対する情報提供は家電製品の運用時の省エネに 大きな効果があるので、顧客に対する積極的な情報提供 に期待したい。また、省エネに関する意見を家電メーカー にフィードバックするなどの工夫もできないか。	報告年度では該当する枠がありませんので記載しており ませんが、「スマートライフジャパン推進フォーラム」の夏・ 冬の省エネキャンペーンに協力し、広く省エネ活動を推進 しております。 また、トップランナー制度による省エネラベルもあり製品性 能としての省エネ機能等はメーカー様が主導されている 所ですが、プライベートブランド等の商品の開発に関して 省エネ性能は欠かせないものであり、各社が高性能化を 見据えて意見する事は行われています。
	IV. 海外での削減貢献			
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			
	V. 革新的技術の開発・導入			
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 技術ロードマップ			
	(3) 2014年度の取組実績			
	(4) 2015年度以降の取組予定			

流通・サービスWG

大手家電流通協会

VI. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
	VI.(1)	P.34	2030年度の目標水準を1,955 MJ/m2(2006年度比49.1%削減、市場は現状傾向の維持を前提)とされた考え方を補足いただけないか。	2020年までの目標はスクラップアンドビルド、照明、暖冷房の設備改修が進むことを見込んだエネルギー原単位モデルを作成し、2,182MJ/m2と設定致しました。なお、本報告書は審議会に資料として提出しておりますので詳細は下記URLをご参照頂ければ幸いです。 http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/sangyougijutsu/chikyu_kankyo/ryutsu_service_wg/pdf/001_09_02_02.pdf 2020年から2030年は2020年度計画を参考に、トレンドを引き続き継承すると想定し設定しました。
	VI.(2)①	P.35	昨年度のWGで委員から情報発信の強化を指摘されているところ、HPや冊子等の情報発信に関する取組事例があればご紹介いただけないか。	報告年度では該当する枠がありませんので記載しておりませんが、「スマートライフジャパン推進フォーラム」の夏・冬の省エネキャンペーンに協力に際し、報告が前年度報告であるため、活動時期がマッチしませんが今年度は家電量販店スタッフに節電メニューを配布し、家庭での省エネを呼びかけました。また、今年度はCOOL CHOICE運動への協力として、大手家電流通協会版の周知ポスターを作成し、広く国民運動の周知にご協力させて頂いております。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(4)①	P.4	2020年のカバー率の見通しが売上高ベースで50%、企業数で13.2%とあるが、昨年度のWGでカバー率について委員から指摘があったところ、今後のカバー率向上の可能性について補足いただけないか。	参加企業について、業界の大手企業はほぼ参加しており、さらなる省エネにむけた取り組みとすべく、活動を推進している状況であります。 一方、協会会員企業における中小企業の割合は、73%となっており、財政基盤が脆弱な会員企業にとっては、環境活動は二の次になっている現状もあります。 今後、情報サービス産業協会環境委員会を通じて中小企業に該当する会員企業に対しても取り組み可能な方策の検討を行うこととします。
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)①	P.5	各データセンターの「PUE」を算定するためには、共通のルール・規格化が必要だが、ガイドラインはいつ策定されたのか。	2009年CO2削減自主行動計画の際に、オフィス部門とデータセンター部門に分けて、データセンター部門の評価については、センター全体の消費電力あたりのセンター全体のIT機器の消費電力としております。
	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.5	データセンター部門の説明について、新設のデータセンターの稼働率が低い理由を補足いただけないか。	新築のデータセンターは、原単位あたり1.5～1.6になるように設計建築されていますが、これは稼働率が8割以上となった場合の設計値であり、データセンター事業として稼働率が8割を超えるには、運用開始から7年から8年程度かかるのが一般的となります。
(2) 実績概要				
	II.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	目標達成の進捗管理は重要であると考えているが、計画参加企業において、「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」に基づく計測・計量により「PUE」を算定しているデータセンターは、どの程度の割合か。	現時点での割合は把握しておりません。なお、「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」を策定した日本データセンター協会とは、我が国のデータセンターに関する調査において協力関係にあり、同協会と連携しながら把握の可能性について検討したいと考えます。
	II.(2)⑤	P.14	昨年度の事前質問において、国際的な指標がISO/IECで議論され、2018年以降に国際標準化される見込みと回答いただいたが、ISO/IECでの議論の状況を踏まえた説明を補足いただけないか。	データセンターに関する省エネ指標に関しては、ISO/IEC JTC1 SC39にて国際標準化の検討が進んでいます。 カテゴリとしては、1.Power Usage Effectiveness(PUE), 2.Renewable Energy Factor(REF), 3.IT Energy Efficiency-Servers(ITEESv), 4.IT Equipment Utilization-Servers(ITEUsv)の4つの指標について検討されており、1は2016年に、他は2017年を目処に標準化される予定です。
	II.(2)⑥ 【総括表】	P.15	ソフト面の対策が多いが、機器の入れ替え等のハード面の対策も実施されているか。	参加企業においては、情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版を提供しており、 (http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx) ハード、ソフト両面からの省エネに取り組んでおります。
(3) 本社等オフィスにおける取組				
(4) 運輸部門における取組				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
VI. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

流通・サービスWG

日本DIIY協会

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
Ⅰ. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(4)①	P.2	団体内でのカバー率が課題と思われるが、カバー率向上に向けてどのように考えているか。	今後も継続的にかつ根気よく、カバー率向上に向けた各種取組を進めていくことは重要であると考えている。例えば、役員会での協力(参加)依頼、カバー率向上に向けた他業界における取組事例等のヒアリング、参加企業への配慮をいただきたいこと(例えば調査(報告書)様式の簡素・簡略化をはじめとした記入コスト軽減等、企業が参加(回答)しやすい環境づくり)等が挙げられる。評価・検証を行う上で詳細情報が必要なことは理解できるものの、今後、低炭素社会の実現に向けた取組強化のもと、より詳細な情報が求められるのであれば、企業側への更なる負荷がかかり、カバー率の向上を目指すことに支障をきたすことが考えられる。こうしたことを避けるためにも、取組主体者(参加企業)側への配慮をいただき、カバー率の向上に努めていきたいと考えている。
	I.(4)①	P.3	震災後、電気料金は約40%も上昇しており、会員においても光熱費の削減、省エネは大きな課題である推察する。貴協会主催で省エネ研修会を実施するなど、会員のサポートを充実させることで、参加者の拡大、カバー率の向上につなげることができると考える。省エネセンターやクールネット東京などが行う、国や自治体の支援策の活用の検討状況があれば、補足いただけないか。	再生可能エネルギーの賦課金の高騰等に伴い、企業における電力料金の負担増は経営の圧迫につながっていることから、省エネは大きな課題である。このため、企業側の費用負担軽減等に関する情報提供をはじめとする会員向けサポートは、カバー率の向上に向けて、重要な要素の1つであると考えている。これまで当協会では、依頼をいただいた自治体が行う説明会開催等の周知を行い、会員向けに支援を行っている。今後、省エネセンターやクールネット東京等が行う国や自治体の支援策に関して、当協会への依頼や省エネセンター等からの協力が得られるのであれば、支援策の活用は可能と思われる。
Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.6	昨年度のWGにて、BATは今後の調査検討事項とご回答いただいたが、昨年度のWG以降の検討状況をご教示いただけないか。	当業界は、カバー率向上に向けた途上にあることから、ある程度カバー率が向上した段階で、業界内の取組状況等を勘案の上、BATに関する調査検討を行うことを想定している。
(2) 実績概要				
	Ⅱ.(2)③ 【アンケート対象企業数】	P.10	アンケート対象として貴協会の計画に参加していない企業も含まれているが、非参加企業にもアンケートを実施しているのか。	アンケート実施の際は、参加企業、非参加企業を問わず、全小売会員(61社)へ調査依頼を行っている。
	Ⅱ.(2)③ 【アンケート回収率】	P.10	回収率が27.9%とあるが、これは貴協会の計画参加企業17社のうち回答があったのが27.9%ということか。	回収率の27.9%については、当協会全小売会員61社に対する回答数(17社)の比率である。
	Ⅱ.(2)⑤	P.15	昨年度WGの事前質問において、国際比較については今後の調査検討事項とご回答いただいたが、検討状況をご教示いただけないか。	当業界は、カバー率向上に向けた途上にあることから、ある程度カバー率が向上した段階で、調査検討すべき事案であると考えている。
	Ⅱ.(2)⑥	P.16	対策導入による効果についても把握することは可能か。	対策導入による効果の把握については、可能であると考えている。但し、本件は、カバー率の向上ともリンクしていると考えられる。このため、取組主体者である企業が参加(回答)しやすい環境づくりを図り、企業からの理解・協力を得ていくことが前提であると考えている。

Ⅱ.(2)⑨
【自己評価・分析】
(3段階で選択)

P.18

目標水準▲15%に対して、2014年度実績は既に達成している状況である。別紙6に示されている通り、設備の老朽化に伴って計画的に設備改修が行われることや運用改善が進むことを考慮して、目標水準を見直していくことは可能か。

現在の進捗状況は、あくまでカバー率が低い段階での目標水準達成である。このため、目標水準の見直しでは、カバー率の向上を合わせて考えていくことが望ましいと考えている。現状、業界内のカバー率が低く、業界全体を十分に把握できていない中で、目標水準の見直しを行ったとしても、十分な効果が得られ、また根本的な解決が得られるのか不透明である。従って、目標水準の見直しについては、カバー率の向上がある程度進捗し、業界全体を把握できた段階で、設備の老朽化に伴って計画的に設備改修が行われることや運用改善が進むことを考慮し、検討していくことは可能と考えている。

(3) 本社等オフィスにおける取組

(4) 運輸部門における取組

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

(2) 2014年度の実績

(3) 2015年度以降の取組予定

Ⅳ. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

(2) 2014年度の実績

(3) 2015年度以降の取組予定

Ⅴ. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

(2) 技術ロードマップ

(3) 2014年度の実績

(4) 2015年度以降の取組予定

Ⅵ. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)

(2) 情報発信

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

(4) 検証の実施状況

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
流通・サービスWG 日本貿易会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)①	P.3	基準年度を2009年度に設定している理由を補足いただけないか。	低炭素社会実行計画が始まった当初、当会会員より継続的なデータ把握が可能な2009年度を基準年に設定した。
	II.(1)② 【対象とする事業領域】	P.3	【対象とする事業領域】の項目が削除されているが、貴会の設定されている目標の対象となる領域を補足いただけないか。	低炭素社会実行計画に参加する当会会員会社全体における床面積
	II.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.3	2020年の生産活動量の見通しについては、昨年度の事前質問に898千㎡とご回答いただいているが、今年度も同様の想定という理解でよいのか。	2020年度 904.6千㎡に変更
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.5	BAT、ベストプラクティスとして取り組まれていること、情報を参加企業間でどのように共有しているかをご教示いただけないか。	アンケート集計結果の当会常設委員会における審査および共有
	(2) 実績概要			
	II.(2)③ 【アンケート対象企業数】	P.7	P.7はアンケート対象企業が42社、P.3では計画参加企業が31社となっているが、上記「42社」「31社」とP.1の「28社」との関係性を補足いただけないか。	会員42社にアンケートを行い、31社から回答を得た。そのうち28社については、2020年の目標値を設定した。残りの3社は、削減に向けた取組事例についてのみ回答があった。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	(4) 運輸部門における取組			
	II(4)	P.16	製品の輸出入における排出削減に関してはどのように取り組まれているか。	海外からの輸入時の物流合理化、モーダルシフト推進に取り組んでいる。
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			
	IV. 海外での削減貢献			
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			
	V. 革新的技術の開発・導入			
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 技術ロードマップ			
	(3) 2014年度の取組実績			
	(4) 2015年度以降の取組予定			
	VI. その他の取組			
	(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
	(2) 情報発信			
	VI.(2)①	P.27	業界団体の取り組みをHPや冊子などで一般にも情報発信している事例があればご紹介いただけないか。	商社環境行動基準を制定し、HPIに掲載している。また当会月報に環境関連の記事を掲載している。
	(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
	(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
流通・サービスWG リース事業協会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	I.(4)①	P.3	2014年度のカバー率が68.7%と2013年から大幅に向上している。どのような取り組みが奏功しているのかをご教示いただけないか。	①会員会社に対して、当協会の低炭素社会実行計画の取組みを分かりやすい資料で説明し、参加を促すようにした。 ②データが把握できる会員会社かつ本社電力消費量の削減に向けた取組みを行っている会員会社は、低炭素社会実行計画に参加するものとした。
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.6	「2013 年度からの参加会員と比べ、2014 年度から参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある」とのことであるが、どの程度高かったのか。2013年度にも参加していた会員と、2014年度より参加した会員、それぞれの生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー消費原単位などにより補足いただけないか。	2013年度からの参加会社 105社 生産活動量：本社床面積 229,200㎡ エネルギー消費量：本社電力消費量 2,475万kwh 原単位：B/A=108kwh/㎡ 2014年度からの新規参加会社 64社 生産活動量：本社床面積 51,000㎡ エネルギー消費量：本社電力消費量 706万kwh 原単位：B/A=138kwh/㎡
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.7	昨年度WGで委員からBATのリスト化と定量化に取り組むべきとの指摘があり、また、調査票P.25に「低炭素社会実行計画参加会員の取組内容」として様々な削減対策が取り上げられておられるが、調査票P.7はBAT・ベストプラクティスの記載がまだ「該当なし」のため、考え方を補足いただけないか。	賃借オフィスがほとんどであり、照明設備等の設備類は、自らの意思で導入できないことから、業界全体としてはソフト面の取り組み(冷暖房温度の設定等)を中心に電力消費量の削減を行っている。
	(2) 実績概要			
	II.(2)③ 【アンケート回収率】	P.12	回収率が100%となっているが、アンケート対象の246社から回答があったのか、計画参加企業169社から回答があったのか、どちらであるかを補足いただけないか。	アンケート対象246社から回答があった。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	(4) 運輸部門における取組			
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	III.(1)	P.28	昨年度WGにおいて、低炭素設備のリースによるCO2削減効果を今後検討されるとご回答いただいたが、検討状況をご教示いただけないか。	年間の新規リース契約件数は200万件程度(1件の契約に多数の物件が含まれる)、かつ、リース期間は長期間となるため、リース会社が所有する物件数は天文学的数値となり、また、リース物件はユーザーが使用していることから、リース物件全体のCO2削減効果を把握することは不可能である。 リース業界では、環境省が実施する「エコリース促進事業」(低炭素機器のリース料補助事業)を活用することにより、中小・中堅企業における低炭素機器の普及の後押しをしているが、この事業により、毎年300億円程度の低炭素機器の新規導入が行われ、そのCO2削減効果は年間3万トンとなっている。
	(2) 2014年度の取組実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			
	IV. 海外での削減貢献			
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	IV.(1)	P.29	海外での削減貢献について、昨年度WGを踏まえて事例ベースでの検討状況をご教示いただけないか。	例えば、日本の低炭素機器をリースによって海外(アジア地域)で普及促進を図るためには、以下の課題が考えられる。 ①信用情報基盤整備(アジア地場企業の信用情報に関する基盤が整備されていないため、リースによる信用供与が難しい) ②資金調達支援(アジア各国内の資金調達規制又は金融情勢等により、リース取引に必要な長期・量・安定的な資金調達が難しい) ③信用補完制度(現地地場企業の信用が低いため、信用補完措置が必要)

流通・サービスWG	リース事業協会	(2) 2014年度の実績			
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		V. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		VI. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
		VI.(1)	P.32	2030年目標について、2015年11月策定とされているが、策定状況についてご説明いただけないか。	2015年11月に2030年目標を策定した。 (2015年11月25日の理事会承認)
		(2) 情報発信			
		(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
		(4) 検証の実施状況			